

平成 29 年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 評価結果

「電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）」

1. 評価結果「事業内容の一部改善」

内訳：廃止	0名
事業全体の抜本的な改善	0名
事業内容の一部改善	6名
現状通り	0名

2. 取りまとめコメント

当該選択の理由・根拠及び事業の見直しの方向性など

- ・ PF 移行による直接的な効果だけでなく、トータルな経費節減効果、効率化効果、セキュリティ強化効果、業務の質向上効果等を可能な限り指標化し、モニタリングを行い、透明性の高い説明をする必要がある。
- ・ 国庫債務負担行為を伴う巨額の契約であり、競争性の確保、確認が必要である。
- ・ 各省庁に残すシステム、PF に移行するシステム、民間クラウドを活用するシステム等整理して、PF の将来像を明らかにすべき。